

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岐阜県		市町村類型		II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
市町村名		高山市		地方交付税種地		1-3		財政健全化等	×	歳入総額	55,060,339	51,920,989	実質収支比率	10.2	9.3							
人口		22年国調(人)	92,747	産業構造		財政健全化等	×	歳入総額	50,379,059	46,866,880	経常収支比率	73.4	76.2									
住民基本台帳人口		17年国調(人)	96,231	17年国調	5,726	12年国調	5,905	財源超過	×	4,681,280	5,054,109	(※1)	(81.6)	(81.8)								
面積(km ²)		2177.67		区分	17年国調	12年国調	10.9	財源超過	×	1,393,260	2,133,641	標準財政規模	32,095.109	31,566.223								
人口密度(人/km ²)		43		第1次	13,001	15,176	10.8	近畿	×	3,288,020	2,920,468	財政力指数	0.54	0.55								
世帯数(世帯)		32,213		第2次	24.8	27.9	10.8	中部	○	367,552	-28,711	公債費負担比率	15.8	17.3								
職員数の状況				第3次	33,709	33,322	10.8	過疎	○	3,449,849	1,283,577	健全化判断比率										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	山振	○	50,634	204,296	実質赤字比率	-	-								
	市区町村長	1	9,610	一般職員	834	2,699,658	3,237	低開発	○	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
	副市区町村長	1	8,020	うち消防職員	147	434,679	2,957	指数表選定	○	3,868,035	1,459,162	実質公債費比率	10.7	12.0								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	84	250,740	2,985	標準財政収入額		11,339,386	12,006,012	将来負担比率	-	8.4								
	教育長	1	6,500	教育公務員	-	-	-	基準財政需要額		21,905,501	22,518,325	資金不足比率(※3)										
	議会議長	1	4,880	臨時職員	-	-	-	標準税収入額等		14,540,079	15,442,673											
	議会副議長	1	4,420	合計	834	2,699,658	3,237	経常経費充当一般財源等		24,125,296	24,054,724											
	議会議員	22	4,160	ラスバイレス指数			98.3	歳入一般財源等		42,261,849	41,045,594											
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧											
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名										
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9)	高山市水道事業会計	(10)	高山市下水道事業特別会計	(16)	岐阜県市町村会館組合	(22)	高山市施設振興公社											
(2)	学校給食費特別会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)			(11)	高山市地方卸売市場事業特別会計	(17)	飛騨農業共済事務組合	(23)	高山市福祉サービス公社											
		(5)	老人保健医療事業特別会計			(12)	高山市簡易水道事業特別会計	(18)	古川国府給食センター利用組合(一般会計)	(24)	奥飛騨開発公社											
		(6)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			(13)	高山市農業集落排水事業特別会計	(19)	古川国府給食センター利用組合(特別会計)	(25)	高山市土地開発公社											
		(7)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(14)	高山市観光施設事業特別会計	(20)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	飛騨高山テレ・エフエム											
		(8)	後期高齢者医療事業特別会計			(15)	高山市スキー場事業特別会計	(21)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(27)	乗鞍国際観光											
										(28)	飛騨大鍾乳洞観光											
										(29)	ふるさと清見21											
										(30)	荘川観光振興公社											
										(31)	位山ふれあいの里											
										(32)	ひだ桃源郷											
										(33)	サンサンあさひ											
										(34)	高根村観光開発公社											
										(35)	飛騨森林都市企画											
										(36)	飛騨国府観光											
										(37)	飛騨地域地場産業振興センター											
										(38)	丹生川ダム対策基金											
										(39)	高山市体育協会											
										(40)	高山市文化協会											

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	14,026,441	25.5	12,989,323	43.9	普通税	12,687,789	90.5	-	議会費	358,448	0.7	-	358,448	
地方譲与税	655,421	1.2	655,421	2.2	法定普通税	12,687,789	90.5	-	総務費	8,681,661	17.2	1,281,795	7,431,347	
利子割交付金	44,295	0.1	44,295	0.1	市町村民税	4,604,981	32.8	-	民生費	10,711,429	21.3	114,441	6,125,536	
配当割交付金	19,044	0.0	19,044	0.1	個人均等割	142,906	1.0	-	衛生費	2,945,212	5.8	187,209	2,534,164	
株式等譲渡所得割交付金	5,569	0.0	5,569	0.0	所得割	3,644,493	26.0	-	労働費	851,877	1.7	-	151,074	
地方消費税交付金	961,493	1.7	961,493	3.3	法人均等割	320,796	2.3	-	農林水産業費	2,390,487	4.7	462,649	1,885,074	
ゴルフ場利用税交付金	33,480	0.1	33,480	0.1	法人税割	496,786	3.5	-	商工費	3,386,888	6.7	112,938	1,717,751	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,312,681	52.1	-	土木費	6,132,692	12.2	3,130,909	5,485,014	
自動車取得税交付金	186,382	0.3	186,382	0.6	うち純固定資産税	7,282,558	51.9	-	消防費	1,488,457	3.0	68,390	1,311,737	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	220,542	1.6	-	教育費	6,615,391	13.1	3,608,226	3,899,593	
地方特例交付金	217,272	0.4	217,272	0.7	市町村たばこ税	549,585	3.9	-	災害復旧費	17,746	0.0	-	3,290	
児童手当及び子ども手当特例交付金	105,472	0.2	105,472	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	6,798,771	13.5	-	6,679,793	
減収補填特例交付金	111,800	0.2	111,800	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	16,151,274	29.3	14,249,418	48.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	14,249,418	25.9	14,249,418	48.2	目的税	1,338,652	9.5	-	歳出合計	50,379,059	100.0	8,966,557	37,582,821	
特別交付税	1,901,856	3.5	-	-	法定目的税	1,338,652	9.5	-						
(一般財源計)	32,300,671	58.7	29,361,697	99.3	入湯税	301,534	2.1	-						
交通安全対策特別交付金	16,793	0.0	16,793	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	390,584	0.7	-	-	都市計画税	1,037,118	7.4	-						
使用料	470,365	0.9	73,548	0.2	水利地益税等	-	-	-						
手数料	153,906	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	6,760,945	12.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	14,026,441	100.0	-						
都道府県支出金	2,325,334	4.2	-	-										
財産収入	335,559	0.6	54,924	0.2	区分	平成22年度	平成21年度							
寄附金	11,297	0.0	-	-	徴収率	97.8	92.8	98.0	93.6					
繰入金	699,372	1.3	29,183	0.1	(%)	98.4	93.9	98.2	94.2					
繰越金	5,054,109	9.2	-	-	年計	97.4	91.8	97.8	93.0					
諸収入	3,220,004	5.8	26,026	0.1										
地方債	3,321,400	6.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	3,305,600	6.0	-	-										
歳入合計	55,060,339	100.0	29,562,171	100.0										

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,868,188	実質収支	3,131
下水道	1,759,784	再差引収支	-128,137
観光施設	190,102	加入世帯数(世帯)	14,857
簡易水道	172,679	被保険者数(人)	27,593
駐車場整備	88,664	被保険者	82
国民健康保険	610,005	1人当り	80
その他	2,046,954	保険税(料)収入額	232
		国庫支出金	80
		保険給付費	232

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,218,740	40.1	15,712,143	14,994,143	45.6
人件費	7,213,945	14.3	6,707,969	6,215,614	18.9
うち職員給	4,627,324	9.2	4,254,809	-	-
扶助費	6,206,024	12.3	2,324,381	2,149,370	6.5
公債費	6,798,771	13.5	6,679,793	6,629,159	20.2
内 元利償還金	6,798,771	13.5	6,679,793	6,629,159	20.2
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	21,176,016	42.0	16,419,810	9,131,153	27.8
物件費	5,559,241	11.0	4,237,233	3,548,803	10.8
維持補修費	1,067,331	2.1	1,048,094	1,048,094	3.2
補助費等	3,615,239	7.2	2,975,127	947,619	2.9
うち一部事務組合負担金	74,346	0.1	74,346	74,346	0.2
繰出金	4,768,854	9.5	4,299,557	3,586,637	10.9
積立金	4,059,317	8.1	3,859,675	-	-
投資・出資金・貸付金	2,106,034	4.2	124	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,984,303	17.8	5,450,868	-	-
うち人件費	185,626	0.4	185,626	-	-
普通建設事業費	8,966,557	17.8	5,447,578	-	-
うち補助	3,495,864	6.9	1,108,534	-	-
うち単独	5,385,775	10.7	4,270,688	-	-
災害復旧事業費	17,746	0.0	3,290	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	50,379,059	100.0	37,582,821	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岐阜県高山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for general account and summary total.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes various public enterprise accounts and a summary total.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Lists related special district associations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの役員報酬に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Details financial support for local public corporations and third sectors.

公債費負担の状況(千円・%)

Table showing public debt service burden by district (区分) and internal details (内訳), including interest and principal payments.

将来負担の状況(千円・%)

Table showing future debt burden by district (区分) and internal details (内訳), including future interest and principal payments.

Summary table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Lists ratios like 実質赤字比率, 経常赤字比率, etc.

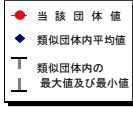
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県高山市

人口	92,973 人(H23. 3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	2,177.67 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	55,060,339 千円	実質公債費比率	10.7 %
歳出総額	50,379,059 千円	将来負担比率	- %
実質収支	3,288,020 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	32,095,109 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	48,286,228 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

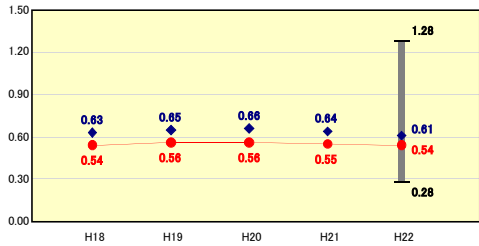
財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 78/128 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、前年度に引き続き低下傾向(平成20年度から2年連続して0.01ずつ低下)にあるため、定員適正化計画に基づく職員削減(平成27年度当初の目標職員数800人)をはじめとする行財政改革の推進による歳出削減、市税徴収の強化等自主財源の確保に努める。



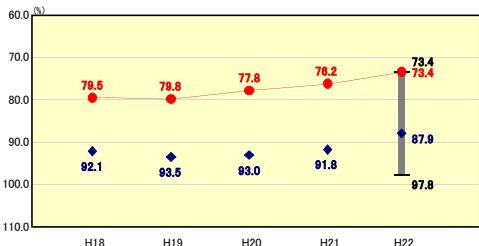
財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.4%]

類似団体内順位 1/128 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

経常収支比率の分析欄

前年度に比べて2.8ポイント低下し、前年度に引き続き類似団体内順位1位である。比率低下の主な要因は、定員適正化の推進による人件費の減、地方債の繰上償還や新規発行の抑制による公債費の減によるものである。今後も定員適正化の更なる推進や地方債の新規発行の抑制等により、義務的経費の削減に努める。



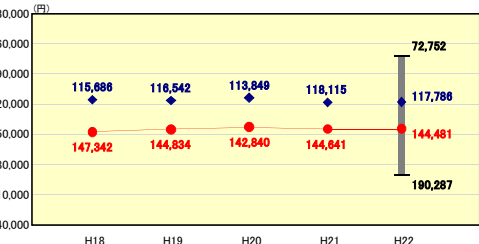
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,481円]

類似団体内順位 108/128 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と委託料が要因となっている。これは、市町村合併により職員数と施設が大幅に増加したことによるもので、人件費は、定員適正化を強力に推進しているが、職員数は類似団体平均をなお上回っている状況であり、委託料は、多くの観光施設や体育施設を指定管理者制度等により運営しているためである。今後も定員適正化の更なる推進や施設の統廃合等により、コスト削減に努める。



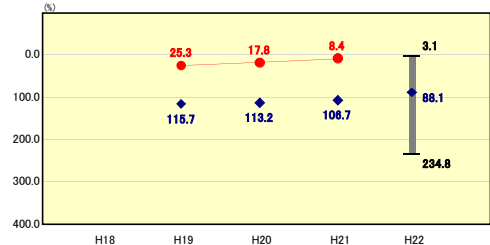
将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/128 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

将来負担比率の分析欄

地方債の繰上償還や新規発行の抑制により地方債残高が減少し、財政調整基金の積立により充当可能基金が増加したことから、充当可能財源等が将来負担額を上回り、比率が初めて0%を下回った。今後も公債費等義務的経費の削減などの行財政改革を推進し、更なる財政の健全化に努める。



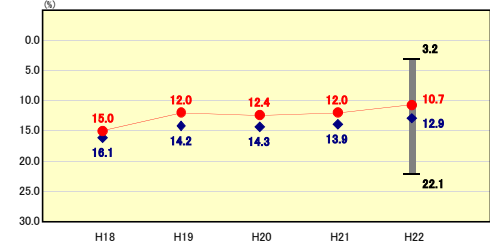
公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.7%]

類似団体内順位 37/128 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

実質公債費比率の分析欄

全国平均とほぼ同水準で、前年度に比べて1.3ポイント低下した。今後も交付税算入率が高い地方債に限定した借入を行い、公債費負担の適正化に努める。



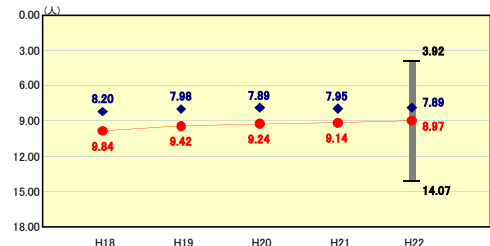
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.97人]

類似団体内順位 97/128 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

人口千人当たり職員数の分析欄

市町村合併により人口は1.5倍になったが、職員数は2.2倍にまで膨れ上がった。このため、全国最大規模の定員適正化計画を策定し、平成17年度から平成22年度までの間に300人の純減(1,250人→950人、△24%)を行った。しかし、人口千人当たり職員数は類似団体平均をなお上回っている状況であるため、民間活力の活用や組織の見直し等を推進し、平成27年度当初の目標職員数800人の達成を目指す。



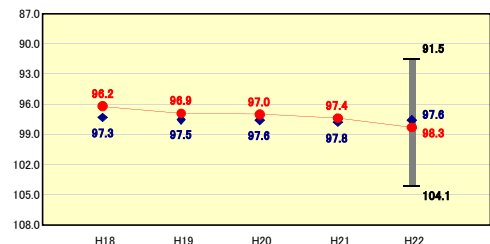
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.3]

類似団体内順位 75/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度に比べて0.9ポイント上昇し、類似団体平均を上回る指数となった。指数上昇の主な要因は、市町村合併に伴う年齢調整により、主に経験年数10年~25年の職員が昇級したことによるものである。給与水準は国に準じた制度としており、引き続き国や他団体の動向を注視しながら実質的な適正化に努める。



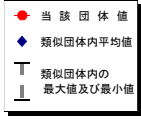
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

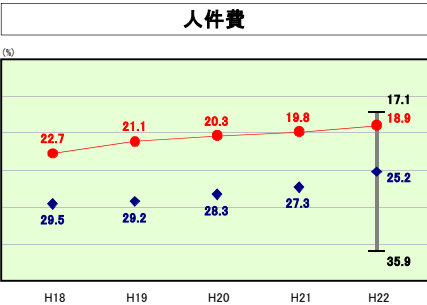
岐阜県高山市

経常収支比率の分析

人口	92,973人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	2,177.67km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	55,060,339千円	実質公債費比率	10.7%
歳出総額	50,379,059千円	将来負担比率	-%
実質収支	3,288,020千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	32,095,109千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	48,286,228千円		

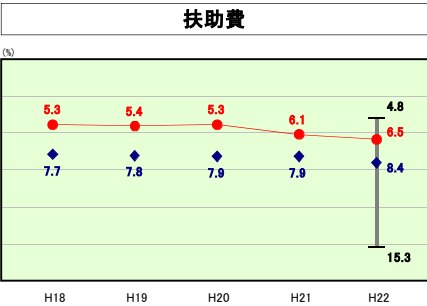


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



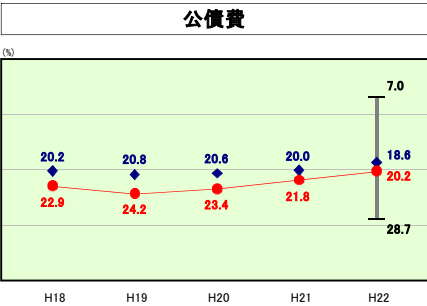
人件費の分析欄

類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にある。これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであり、人口1人当たりの人件費は、類似団体平均、全国平均をともに上回っている状況である。今後も定員適正化を一層推進し、人件費の削減に努める。



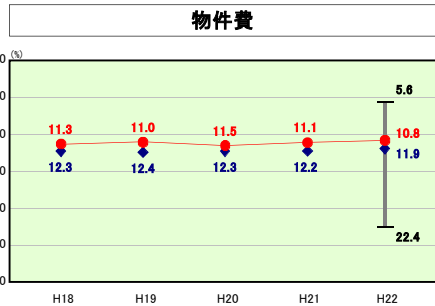
扶助費の分析欄

類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にあるが、前年度に引き続き上昇傾向(平成21年度0.8ポイント上昇、平成22年度0.4ポイント上昇)にある。これは、平成21年度は福祉医療費等における県補助金の削減、平成22年度は子ども手当の創設が主な要因である。今後も各種医療費や生活保護費等の自然増により、扶助費は増加傾向となるが見込まれる。



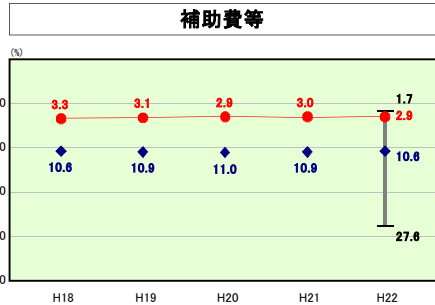
公債費の分析欄

前年度と比べて1.6ポイント低下したが、類似団体平均、全国平均をともに上回っている。これは、合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増加したため、類似団体平均、全国平均を上回る地方債残高を有している状況である。今後も地方債の新規発行の抑制等により、公債費の削減に努める。



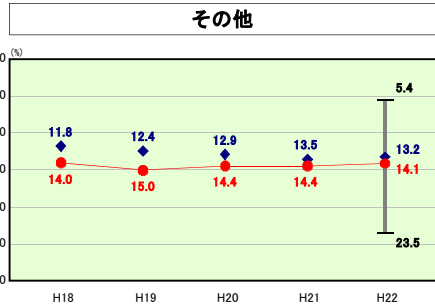
物件費の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準であるが、人口1人当たりの物件費は類似団体平均を上回っている状況である。今後も民間活力の活用による経営の効率化や施設の統廃合等により、コスト削減に努める。



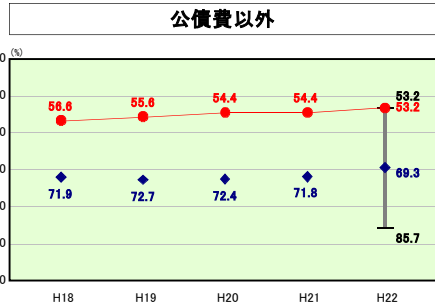
補助費等の分析欄

類似団体平均、全国平均に比べて低い水準にある。これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであり、人口1人当たりの補助費等は類似団体平均、全国平均と大差はない状況である。今後も事業評価の取り組み等により、補助金の効果的・効率的かつ適正な運用に努める。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率の内訳は、維持補修費3.2(類似団体平均1.3)、繰出金10.9(類似団体平均11.8)である。維持補修費は人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っており、主に市町村合併により長大な道路延長を有していることが要因である。また、繰出金も人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っている。今後も公営企業においては維持管理経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った使用料の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析欄

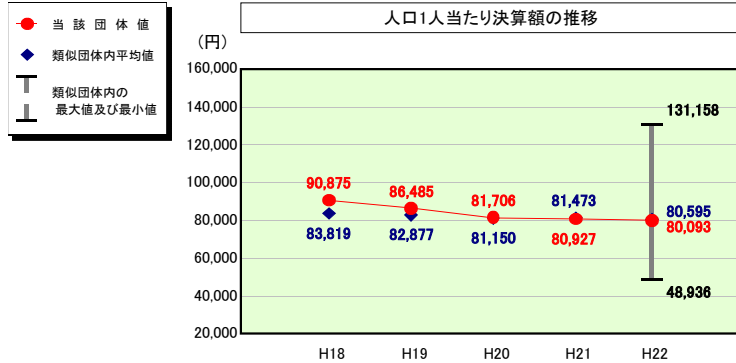
類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にある。これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであり、公債費以外の人口1人当たりの決算額は、補助費等を除き類似団体平均を上回っている状況である。今後も定員適正化をはじめとする行政改革を推進し、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県高山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



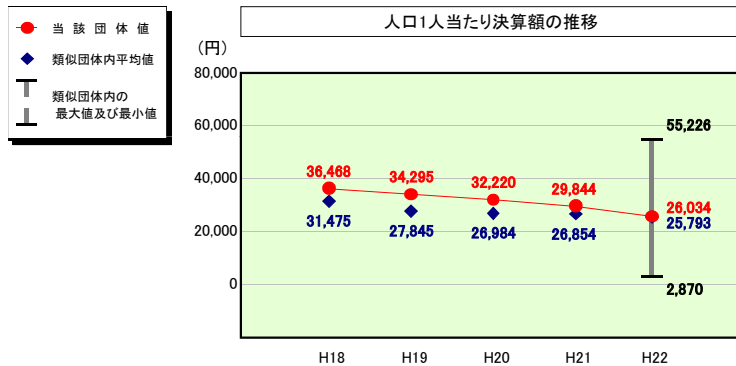
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,213,945	77,592	72,694	▲ 6.7
賃金 (物件費)	247,633	2,663	4,422	▲ 39.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	27,417	295	6,678	▲ 95.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	85,032	915	938	▲ 2.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	280,135	3,013	3,085	▲ 2.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	185,626	1,997	1,563	▲ 27.8
▲退職金	▲ 593,294	▲ 6,381	▲ 8,789	▲ 27.4
合計	7,446,494	80,093	80,595	▲ 0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.97	7.89	1.08
ラスパイレース指数	98.3	97.6	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

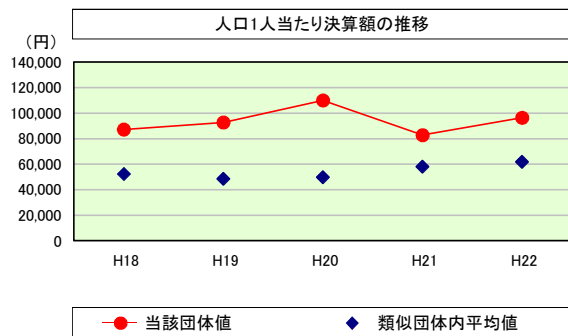


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,872,435	73,919	49,330	49.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,755,314	18,880	13,420	40.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,359	101	3,547	▲ 97.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	352,856	3,795	1,853	104.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 636,636	▲ 6,848	▲ 4,878	40.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,932,845	▲ 63,813	▲ 37,532	70.0
合計	2,420,483	26,034	25,793	0.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

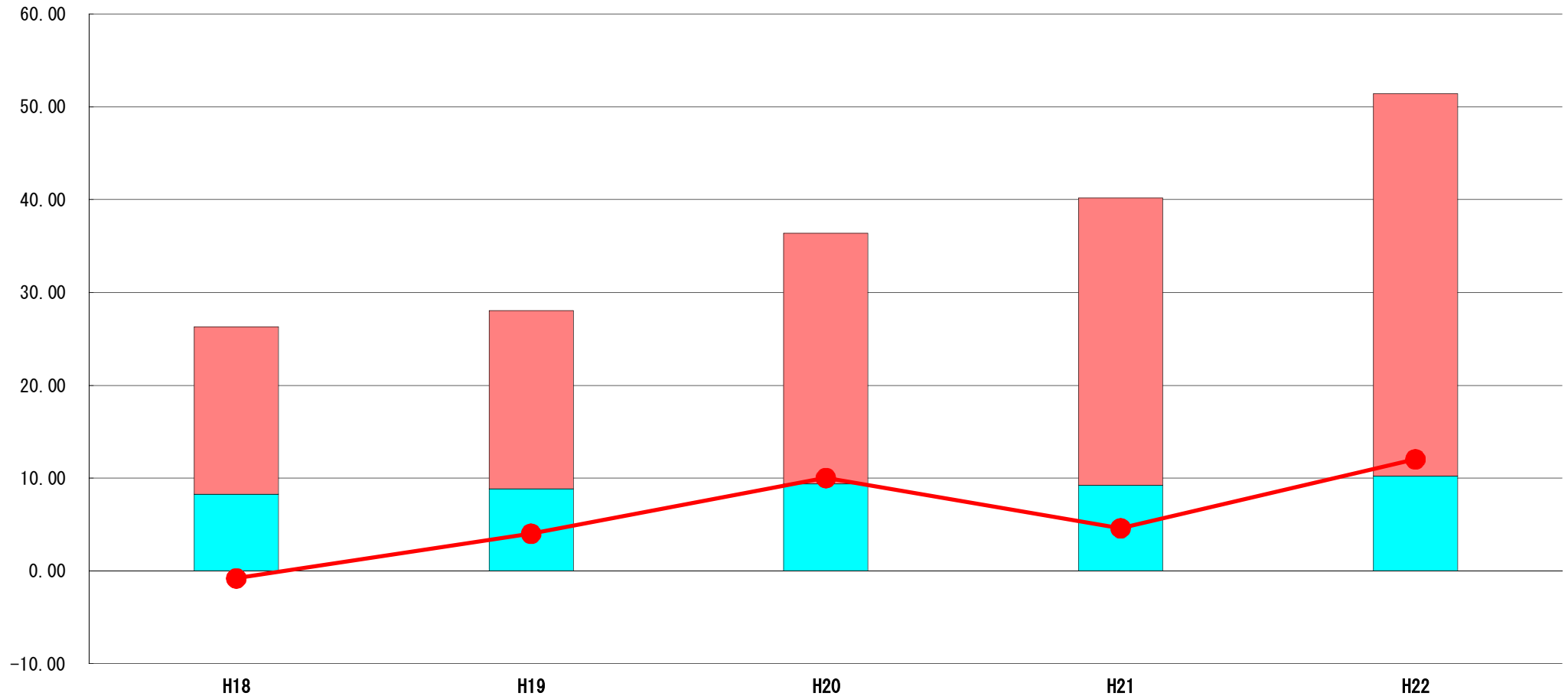
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	8,288,797	87,221	36.1	52,453	▲ 11.2	47.3
うち単独分	5,001,247	52,627	25.0	30,509	▲ 12.8	37.8
H19	8,774,779	92,784	6.4	48,408	▲ 7.7	14.1
うち単独分	5,397,087	57,069	8.4	26,937	▲ 11.7	20.1
H20	10,333,840	110,034	18.6	49,774	2.8	15.8
うち単独分	5,522,796	58,806	3.0	26,739	▲ 0.7	3.7
H21	7,736,781	82,789	▲ 24.8	58,009	16.5	▲ 41.3
うち単独分	5,352,671	57,277	▲ 2.6	32,190	20.4	▲ 23.0
H22	8,966,557	96,443	16.5	61,882	6.7	9.8
うち単独分	5,385,775	57,928	1.1	32,175	0.0	1.1
過去5年間平均	8,820,151	93,854	10.6	54,105	1.4	9.2
うち単独分	5,331,915	56,741	7.0	29,710	▲ 1.0	8.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.09	19.18	27.03	30.96	41.20
 実質収支額		8.27	8.89	9.39	9.25	10.24
 実質単年度収支		▲ 0.78	4.03	10.03	4.62	12.05

分析欄

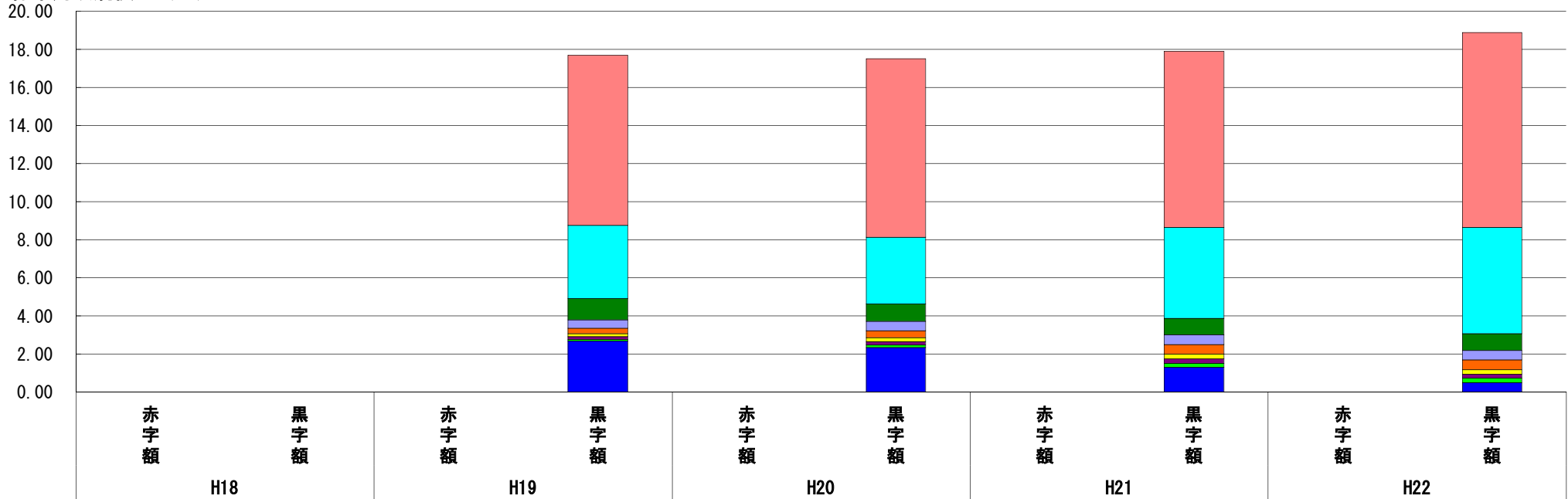
平成20年度以降、職員数の削減や地方債の繰上償還等に伴う義務的経費の削減効果や普通交付税の増額などにより、実質単年度収支が改善（平成21年度は多くの繰越事業が発生したため低下）したことから、合併特例期間終了後の財源不足に備えるため、計画的な財政調整基金の積み立てを実施している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.93	9.39	9.25	10.24
高山市水道事業会計		-	3.86	3.51	4.78	5.58
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		-	1.12	0.90	0.86	0.88
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		-	0.44	0.51	0.52	0.51
老人保健医療事業特別会計		-	0.29	0.34	0.50	0.50
高山市スキー場事業特別会計		-	0.16	0.22	0.25	0.24
高山市農業集落排水事業特別会計		-	0.15	0.19	0.22	0.22
高山市下水道事業特別会計		-	0.08	0.11	0.22	0.22
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	2.68	2.36	1.31	0.51

分析欄

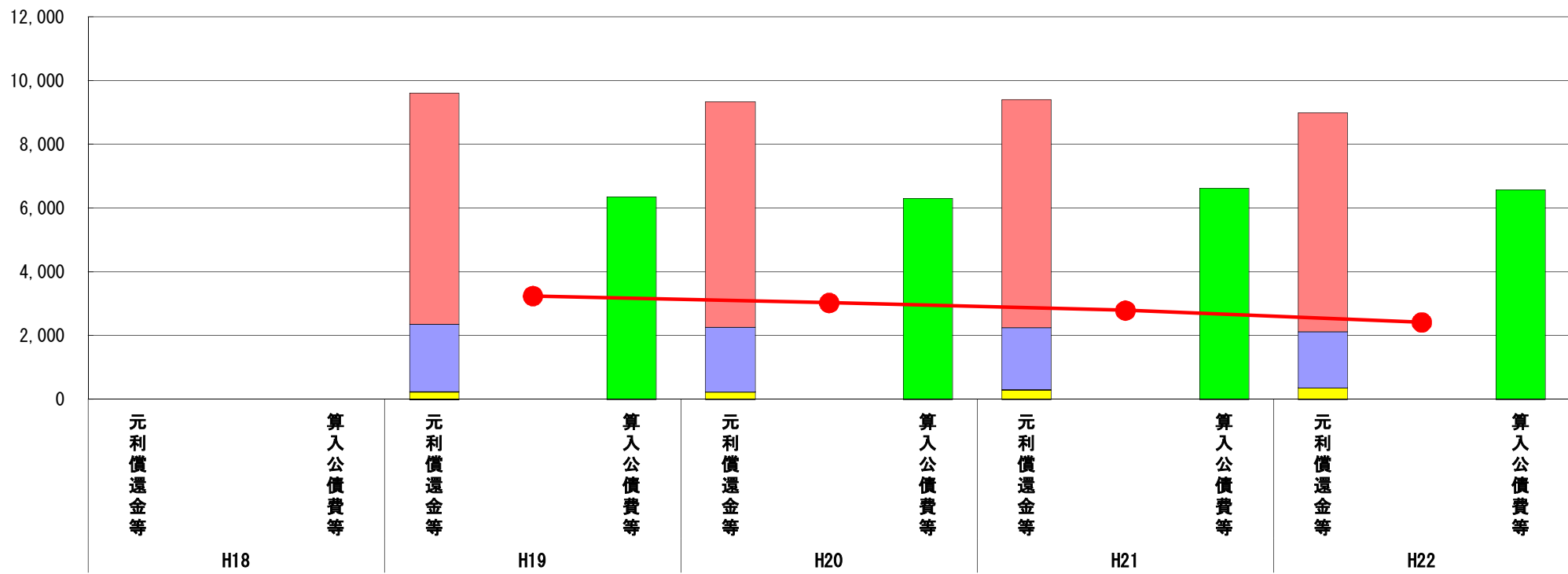
全ての会計において黒字であり、実質収支額もほぼ横ばいである。
 その他の会計（黒字）の実質収支比率が低下しているのは、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）において、医療給付費の増加により単年度収支で赤字が続いていることが要因である。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県高山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	7,243	7,063	7,150	6,872	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,120	2,041	1,957	1,755	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	9	9	9	9	
	債務負担行為に基づく支出額	-	231	222	292	353	
	一時借入金利息	-	2	0	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	6,362	6,309	6,620	6,571	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,243	3,026	2,788	2,418	

分析欄

地方債の繰上償還や交付税算入率の高い地方債に限定した借入を行ってきたことから、元利償還金は減少傾向、算入公債費等は増加傾向にあることから、実質公債費比率は年々低下している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

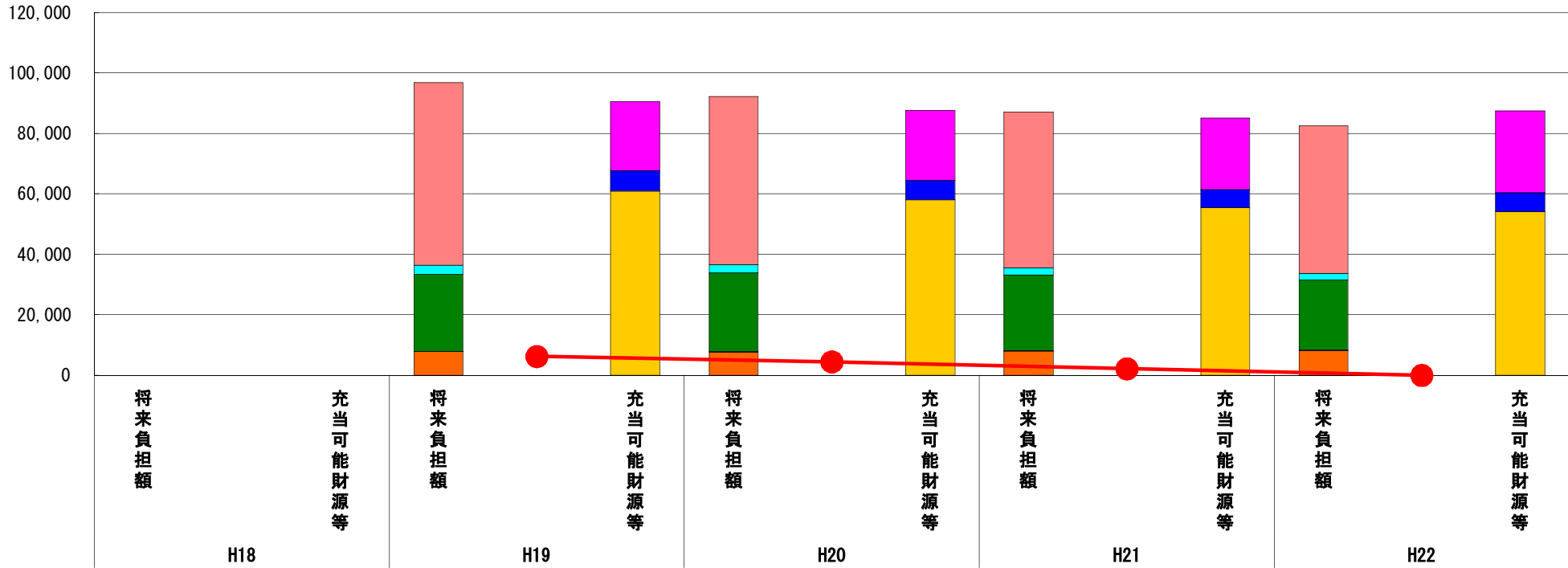
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県高山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	60,301	55,675	51,548	48,766	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,084	2,671	2,429	2,226	
	公営企業債等繰入見込額	-	25,464	26,016	25,091	23,176	
	組合等負担等見込額	-	131	123	115	106	
	退職手当負担見込額	-	7,849	7,802	8,075	8,326	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	2	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	22,698	23,175	23,609	27,098	
	充当可能特定歳入	-	6,824	6,451	5,904	6,299	
	基準財政需要額算入見込額	-	61,065	58,170	55,586	54,114	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,242	4,493	2,159	▲ 4,911	

分析欄

地方債の繰上償還や新規発行の抑制により一般会計等に係る地方債の現在高が減少し、財政調整基金の積立により充当可能基金が増加したことから、平成22年度に将来負担比率の分子がマイナスとなった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。